

秋田市内企業景況調査結果

(2023年1~3月期)

秋田商工会議所

＜内容＞

- ・ 全産業の項目別 D I 値
- ・ 産業別 D I 値
- ・ 設備投資
- ・ 経営上の問題点
- ・ 付帯調査
- ・ 総括表

* 景気判断・D I 値とは、「増加」・「好転」・「過剰」したとする企業割合から「減少」・「悪化」・「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。(▲：マイナス)

＜回収状況＞

業 種	対象企業数	有効回答企業数
建設業	50	44 (88.0%)
製造業	50	38 (76.0%)
卸売業	50	39 (78.0%)

業 種	対象企業数	有効回答企業数
小売業	50	44 (88.0%)
サービス業	50	39 (78.0%)
合 計	250	204 (81.6%)

I. 全産業の項目別 D I 値

1. 業況

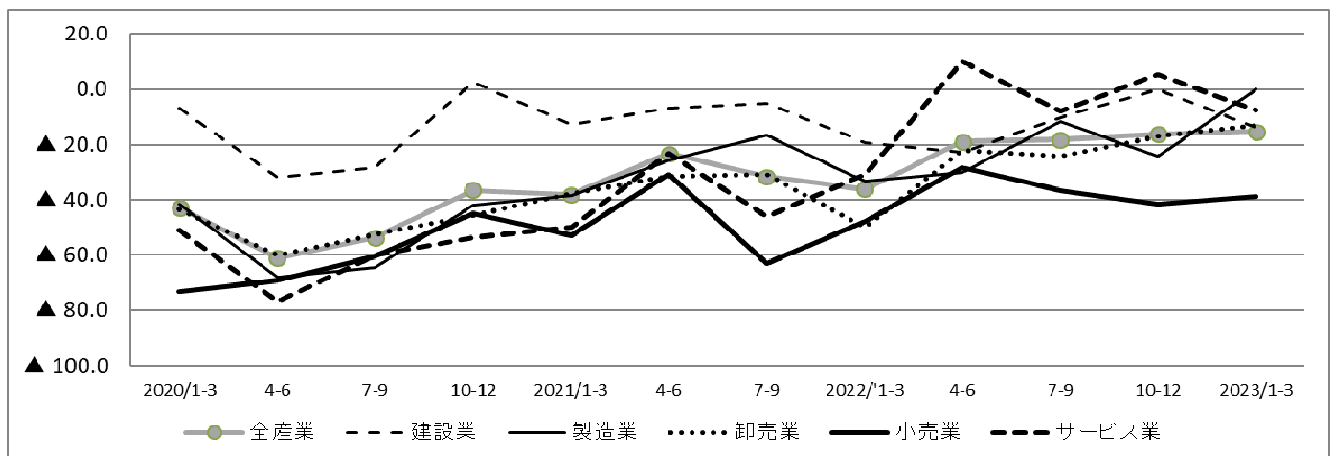
今期(1~3月前年同期比)の業況 D I 値は、全産業で▲15.2 と前期と比べわずかながら改善した。

産業別では、建設業、サービス業が悪化し、製造業、卸売業、小売業が改善した。

来期の見通し(4~6月)では、全産業で▲22.1 と今期と比べ悪化を見通している。

産業別では、サービス業、製造業、卸売業、建設業が悪化、小売業が改善を見通している。

	前期(10~12月)		今期(1~3月)			
	(A)	来期見通し (1~3月)	(C)	前期比	来期見通し(4~6月)	今期比 (D)-(C)
		(B)		(C)-(A)	(D)	
全 産 業	▲ 16.2	▲ 21.2	▲ 15.2	+1.0	▲ 22.1	-6.9
建 設 業	0.0	▲ 8.1	▲ 13.7	-13.7	▲ 18.2	-4.5
製 造 業	▲ 24.4	▲ 34.2	0.0	+24.4	▲ 13.1	-13.1
卸 売 業	▲ 17.1	▲ 17.1	▲ 12.9	+4.2	▲ 25.7	-12.8
小 売 業	▲ 41.5	▲ 41.5	▲ 38.6	+2.9	▲ 29.5	+9.1
サービ業	5.3	▲ 2.7	▲ 7.7	-13.0	▲ 23.1	-15.4



2. 売上額・完成工事額

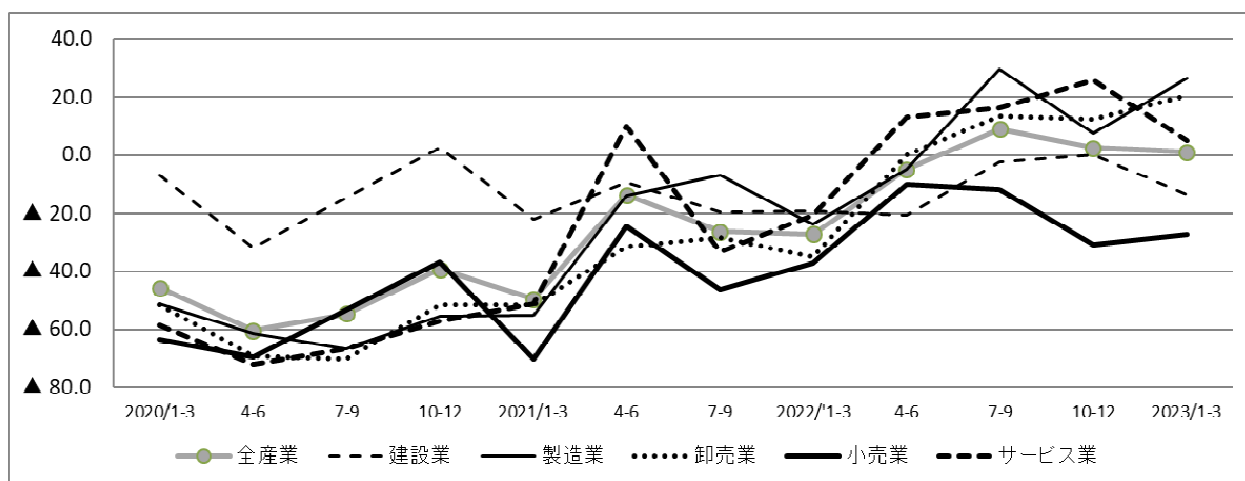
今期(1～3月前年同期比)の売上額・完成工事額のD I 値は、全産業で1.0となり、前期と比べプラス幅を縮小した。

産業別では、製造業、卸売業がプラス幅を拡大、サービス業、建設業が悪化する一方、小売業はわずかながら改善した。

来期の見通し(4～6月)では、全産業で▲9.3と今期と比べ悪化を見通している。

産業別では、建設業、小売業で改善、その他産業では悪化を見通している。特に卸売業、サービス業はそれぞれマイナス33.3ポイント、マイナス23.1ポイントと大幅な悪化を見通している。

	前期(10～12月)		(C)	今期(1～3月)		
	(A)	来期見通し(1～3月)(B)		前期比(C)-(A)	来期見通し(4～6月)(D)	今期比(D)-(C)
全産業	2.5	▲13.4	1.0	-1.5	▲9.3	-10.3
建設業	0.0	▲21.0	▲13.6	-13.6	▲6.8	+6.8
製造業	7.3	▲7.3	26.3	+19.0	13.1	-13.2
卸売業	12.2	0.0	20.5	+8.3	▲12.8	-33.3
小売業	▲31.0	▲40.5	▲27.2	+3.8	▲20.5	+6.7
サービス業	25.7	2.5	5.1	-20.6	▲18.0	-23.1



3. 資金繰り

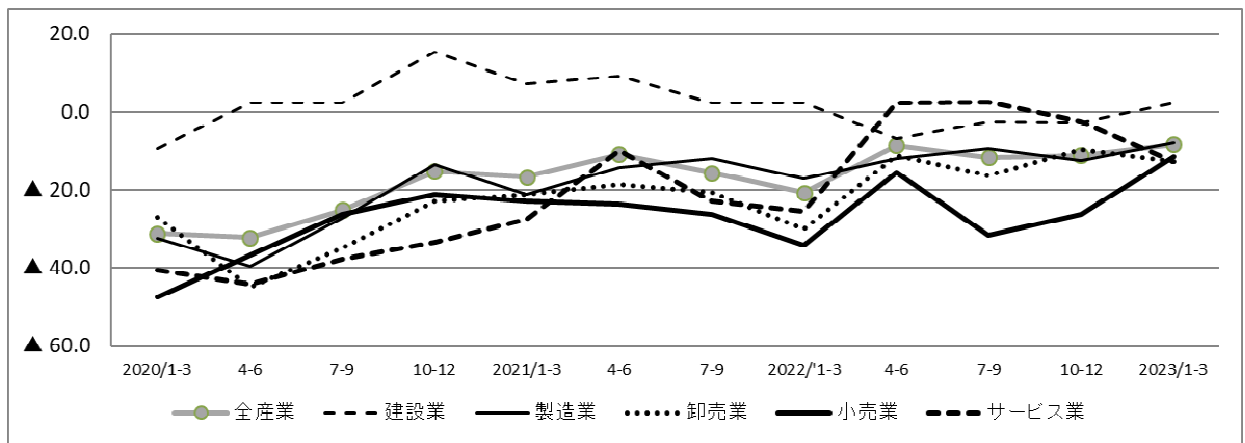
今期(1～3月前年同期比)の資金繰りのD I 値は、全産業で▲8.3と前期と比べわずかながら改善した。

産業別では、サービス業、卸売業は悪化する一方、小売業が改善し、建設業、製造業もわずかながら改善した。

来期の見通し(4～6月)では、全産業で▲14.2と今期と比べ悪化を見通している。

産業別では、小売業が改善する一方、その他の業種では悪化を見通している。

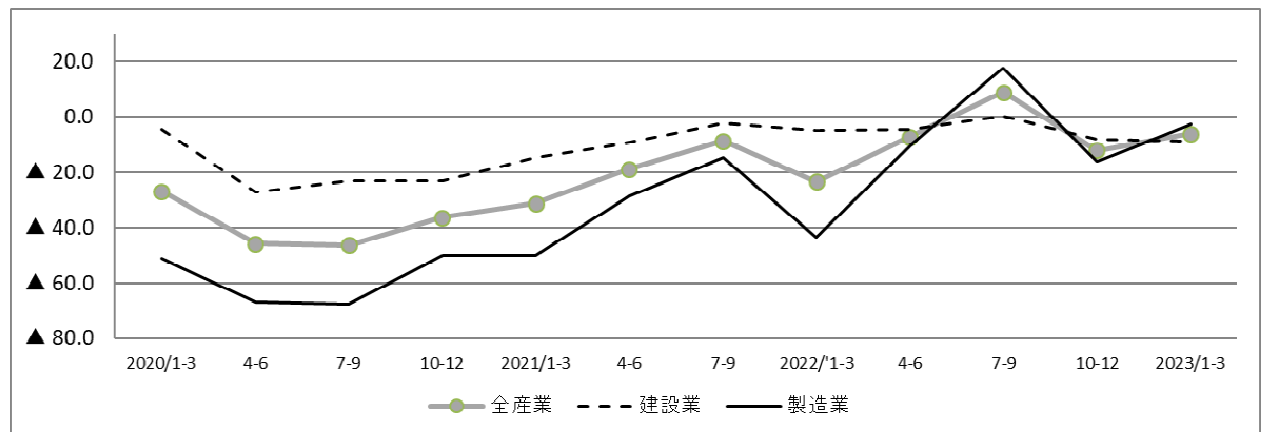
	前期(10～12月)		(C)	今期(1～3月)		
	(A)	来期見通し(1～3月)(B)		前期比(C)-(A)	来期見通し(4～6月)(D)	今期比(D)-(C)
全産業	▲11.1	▲15.5	▲8.3	+2.8	▲14.2	-5.9
建設業	▲2.7	2.7	2.3	+5.0	▲4.6	-6.9
製造業	▲12.5	▲12.2	▲7.9	+4.6	▲18.4	-10.5
卸売業	▲9.7	▲14.6	▲12.8	-3.1	▲25.6	-12.8
小売業	▲26.2	▲40.5	▲11.4	+14.8	▲4.5	+6.9
サービス業	▲2.6	▲10.2	▲12.8	-10.2	▲20.5	-7.7



4. 受注残（未消化工事高）

今期（1～3 月前年同期比）の受注残の D I 値は、全産業で▲6.1 と前期と比べ改善した。
産業別では、製造業が改善し、建設業がわずかながら悪化した。
来期の見通し（4～6 月）では、全産業で▲12.5 と今期と比べ悪化を見通している。
産業別では、建設業は悪化、製造業はわずかながら改善を見通している。

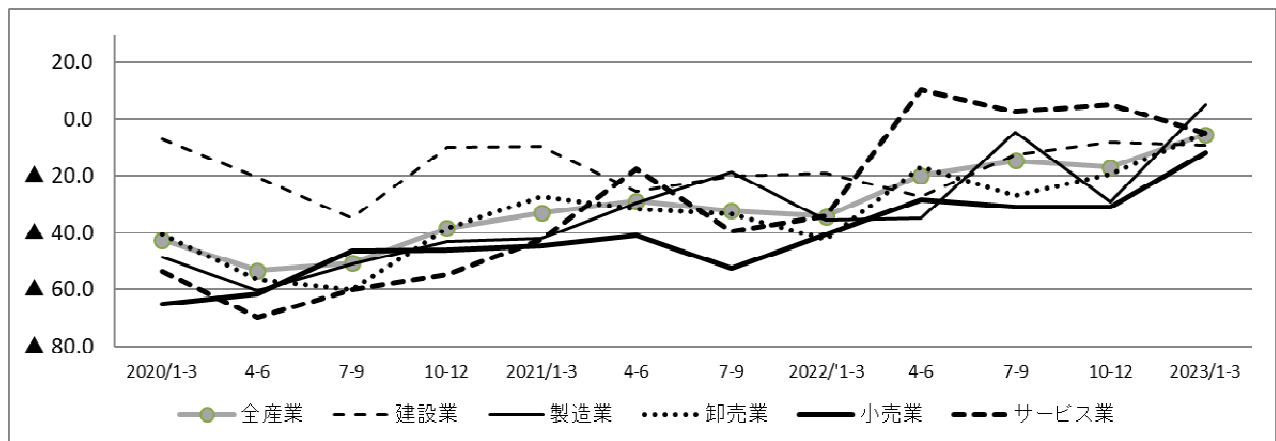
	前期（10～12月）		今期（1～3月）			
	(A)	来期見通し （1～3月）	(C)	前期比	来期見通し（4～6月）	
		(B)		(C)－(A)	(D)	今期比 (D)－(C)
全産業	▲ 12.1	▲ 19.5	▲ 6.1	+6.0	▲ 12.5	-6.4
建設業	▲ 8.1	▲ 27.0	▲ 9.1	-1.0	▲ 22.8	-13.7
製造業	▲ 16.2	▲ 12.5	▲ 2.8	+13.4	0.0	+2.8



5. 採算（経常利益）

今期（1～3 月前年同期比）の採算の D I 値は、全産業で▲5.4 と前期と比べ改善した。
産業別では、建設業がほぼ横ばい、サービス業が悪化する一方、製造業、小売業、卸売業は改善した。特に製造業がプラス 34.5 ポイントと大幅に改善し D I 値もプラスに転じた。
来期の見通し（4～6 月）では、全産業で▲16.7 と今期と比べ悪化を見通している。
産業別では、製造業、卸売業、サービス業、建設業で悪化し、小売業は改善を見通している。

	前期(10～12月)		今期(1～3月)			
	(A)	来期見通し (1～3月)	(C)	前期比	来期見通し(4～6月)	
		(B)		(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 17.0	▲ 20.6	▲ 5.4	+11.6	▲ 16.7	-11.3
建設業	▲ 8.1	▲ 8.4	▲ 9.1	-1.0	▲ 18.2	-9.1
製造業	▲ 29.2	▲ 29.3	5.3	+34.5	▲ 21.1	-26.4
卸売業	▲ 19.5	▲ 26.9	▲ 5.1	+14.4	▲ 25.6	-20.5
小売業	▲ 31.0	▲ 30.9	▲ 11.7	+19.3	0.0	+11.7
サービス業	5.1	▲ 5.2	▲ 5.1	-10.2	▲ 20.5	-15.4



6. 従業員（含む臨時）

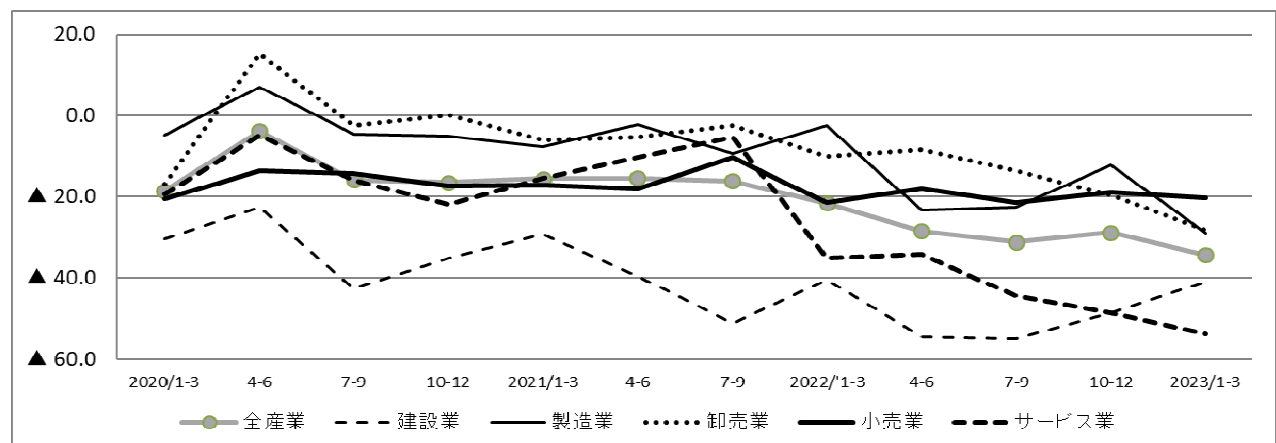
今期(1～3月前年同期比)の従業員のD I 値は、全産業で▲34.3と前期と比べ不足感が拡大した。

産業別では、建設業で不足感を縮小した。一方、製造業、卸売業、サービス業、小売業は不足感を拡大した。

来期の見通し(4～6月)では、全産業で▲32.4と今期と比べわずかながら不足感の縮小を見通している。

産業別では、建設業がわずかながら不足感の拡大、小売業が横ばい、製造業、サービス業、卸売業では不足感の縮小を見通している。

	前期(10～12月)		今期(1～3月)			
	(A)	来期見通し (1～3月)	(C)	前期比	来期見通し(4～6月)	
		(B)		(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 28.8	▲ 23.6	▲ 34.3	-5.5	▲ 32.4	+1.9
建設業	▲ 48.6	▲ 48.6	▲ 40.9	+7.7	▲ 43.2	-2.3
製造業	▲ 12.2	▲ 7.3	▲ 29.0	-16.8	▲ 23.6	+5.4
卸売業	▲ 19.6	▲ 19.6	▲ 28.2	-8.6	▲ 25.6	+2.6
小売業	▲ 19.0	▲ 19.0	▲ 20.4	-1.4	▲ 20.4	0.0
サービス業	▲ 48.7	▲ 26.3	▲ 53.8	-5.1	▲ 48.7	+5.1



Ⅱ. 産業別 D I 値

1. 建設業

今期(1～3月前年同期比)の項目別 D I 値は、業況が▲13.7 と前期と比べ悪化した。

項目別では、受注残、採算がほぼ横ばい、資金繰りは改善し、D I 値はプラスに転じた。完成工事額は悪化した。従業員は不足感を縮小した。

企業からは、「大型官庁工事の完成により、完工高が大きく上がった」(総合工事)とのコメントがある一方、「景気の悪化や資材高騰により客の購買意欲の減少が著しい」(総合工事)とのコメントがあった。

来期の見通し(4～6月)では、業況が▲18.2 と今期と比べ悪化を見通している。

項目別では、受注残、採算、資金繰りで悪化を見通す一方、完成工事額は改善を見通している。従業員は不足感の拡大を見通している。

企業からは、「物価高により採算は悪化する見込み」(総合工事)とのコメントがある一方、「増収増益傾向 (総合工事)」とのコメントもあった。

	前期(10～12月)		今期(1～3月)			
	(A)	来期見通し (1～3月) (B)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通し(4～6月) (D)	今期比 (D)-(C)
業 況	0.0	▲ 8.1	▲ 13.7	-13.7	▲ 18.2	-4.5
完 成 工 事 額	0.0	▲ 21.0	▲ 13.6	-13.6	▲ 6.8	+6.8
資 金 繰 り	▲ 2.7	2.7	2.3	+5.0	▲ 4.6	-6.9
受 注 残	▲ 8.1	▲ 27.0	▲ 9.1	-1.0	▲ 22.8	-13.7
採 算 (経 常 利 益)	▲ 8.1	▲ 8.4	▲ 9.1	-1.0	▲ 18.2	-9.1
従 業 員 (含 む 臨 時)	▲ 48.6	▲ 48.6	▲ 40.9	+7.7	▲ 43.2	-2.3

2. 製造業

今期(1～3月前年同期比)の項目別 D I 値は、業況が0.0 と前期と比べ改善した。

項目別では、採算、売上額が大幅に改善し、D I 値がプラスに転じた。受注残、資金繰りはマイナス幅を縮小した。従業員は不足感を拡大した。

企業からは、「売上、粗利益の確保が困難」(繊維・衣服・身の回り品)とのコメントがある一方、「材料価格・光熱費の高騰に苦慮したが、省電力化を進め利益を確保できた」(鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器)とのコメントがあった。

来期の見通し(4～6月)では、業況が▲13.1 と今期と比べ悪化を見通している。

項目別では、受注残はわずかながら改善し、採算、売上額、資金繰りでは悪化を見通している。従業員は不足感の縮小を見通している。

企業からは、「売上増加の見込みであるが、物価高騰も続くため、採算性の向上が見込めない」(食品・飲料品)とのコメントがある一方、「環境の変化による需要の減少傾向はあるものの価格交渉による採算の確保を目指している」(鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具)とのコメントがあった。

	前期(10～12月)		今期(1～3月)			
	(A)	来期見通し (1～3月) (B)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通し(4～6月) (D)	今期比 (D)-(C)
業 況	▲ 24.4	▲ 34.2	0.0	+24.4	▲ 13.1	-13.1
売 上 額	7.3	▲ 7.3	26.3	+19.0	13.1	-13.2
資 金 繰 り	▲ 12.5	▲ 12.2	▲ 7.9	+4.6	▲ 18.4	-10.5
受 注 残	▲ 16.2	▲ 12.5	▲ 2.8	+13.4	0.0	+2.8
採 算 (経 常 利 益)	▲ 29.2	▲ 29.3	5.3	+34.5	▲ 21.1	-26.4
従 業 員 (含 む 臨 時)	▲ 12.2	▲ 7.3	▲ 29.0	-16.8	▲ 23.6	+5.4

3. 卸売業

今期(1～3月前年同期比)の項目別D I 値は、業況が▲12.9と前期と比べ改善した。

項目別では、資金繰りが横ばい、採算、売上額が改善する一方、従業員の不足感が拡大した。

企業からは、「コスト上昇により値上げを行ったため売上が増加した」(食料・水産物飲料品等)とのコメントや、「新型コロナ感染拡大による収入減を見込んで諸経費を抑えた分、3月の採算が増加した」(一般・事務機器等)とのコメントがあった。

来期の見通し(4～6月)では、業況が▲25.7と今期から悪化を見通している。

項目別では、売上額がマイナス33.3ポイント、採算が20.5ポイントと大幅な悪化を見通すほか、資金繰りも悪化を見通している。従業員は不足感の縮小を見通している。

企業からは、「エネルギーのコストアップ、同業者の倒産、廃業の増加。異業種参入。マーケットの新陳代謝が進むと予想している」(食料・水産物飲料品等)とのコメントや、「売上は不変であるが、在庫を多く抱えており、仕入費用が抑えられるため利益は向上する」(一般・事務機器等)とのコメントがあった。

	前期(10～12月)		今期(1～3月)			
	(A)	来期見通し (1～3月)	(C)	前期比	来期見通し(4～6月)	今期比 (D)-(C)
		(B)		(C)-(A)	(D)	
業 況	▲ 17.1	▲ 17.1	▲ 12.9	+4.2	▲ 25.7	-12.8
売 上 額	12.2	0.0	20.5	+8.3	▲ 12.8	-33.3
資 金 繰 り	▲ 9.7	▲ 14.6	▲ 9.7	0.0	▲ 14.6	-4.9
採 算(経 常 利 益)	▲ 19.5	▲ 26.9	▲ 5.1	+14.4	▲ 25.6	-20.5
従 業 員(含 む 臨 時)	▲ 19.6	▲ 19.6	▲ 28.2	-8.6	▲ 25.6	+2.6

4. 小売業

今期(1～3月前年同期比)の項目別D I 値は、業況が▲38.6と前期と比べわずかながら改善した。

項目別では、採算、資金繰り、売上額でマイナス幅を縮小した。特に、採算はプラス19.3ポイントと大幅にマイナス幅が縮小した。従業員は不足感を拡大した。

企業からは、「営業外損失が発生したためマイナスになったが、それが無ければ多少はプラスになった。売上の下落は鈍化した」(食料・飲食料品等)とのコメントがあった。

来期の見通し(4～6月)では、業況が▲29.5と今期から改善を見通している。

項目別では、採算、資金繰り、売上額で改善を見通している。従業員は横ばいを見通している。

企業からは、「全国的に市場規模は縮小トレンドにあり、業界では輸出に活路を見出そうとしている。我々にはあまり影響がない」(食料・飲食料品等)とのコメントがあった。

	前 期(10～12月)		今 期(1～3月)			
	(A)	来期見通し (1～3月)	(C)	前期比	来期見通し(4～6月)	今期比 (D)-(C)
		(B)		(C)-(A)	(D)	
業 況	▲ 41.5	▲ 41.5	▲ 38.6	+2.9	▲ 29.5	+9.1
売 上 額	▲ 31.0	▲ 40.5	▲ 27.2	+3.8	▲ 20.5	+6.7
資 金 繰 り	▲ 26.2	▲ 40.5	▲ 11.4	+14.8	▲ 4.5	+6.9
採 算(経 常 利 益)	▲ 31.0	▲ 30.9	▲ 11.7	+19.3	0.0	+11.7
従 業 員(含 む 臨 時)	▲ 19.0	▲ 19.0	▲ 20.4	-1.4	▲ 20.4	+0.0

5. サービス業

今期(1～3月前年同期比)の項目別D I 値は、業況が▲7.7と前期と比べ悪化し、マイナスに転じた。

項目別では、全ての項目でマイナスとなり、特に売上額はマイナス20.6ポイントとプラス幅を大幅に縮小した。従業員は不足感を拡大した。

企業からは、「**今期は役員を減らした**」(自動車整備業・機械修理)とのコメントがある一方、「**前年度より大きく売上が減少したが、経常利益はある程度確保できた**」(運輸・物品賃貸)とのコメントや「**宿泊利用が予想以上にあり、宴会も徐々に増加している**」(旅館・ホテル・洗濯・理・美容)とのコメントがあった。

来期の見通し(4～6月)では、業況が▲23.1と今期と比べ悪化を見通している。

項目別では、売上額、採算、資金繰りでマイナスを見通している。特に売上額はマイナス23.1ポイントと大幅な悪化を見通している。従業員は不足感の縮小を見通している。

企業からは、「**コロナ融資の返済が始まるため資金繰りが悪化する**」(自動車整備業・機械修理)とのコメントがある一方、「**現在の公共工事はほぼ前年並みに発注されているため、前期並みに売れば確保できる**」(運輸・物品賃貸)とのコメントや「**アフターコロナがどうなるのかに期待する**」(情報サービス)とのコメントがあった。

	前 期 (10～12月)		(C)	今 期 (10～12月)		
	(A)	来期見通し (1～3月)		前期比	来期見通し (1～3月)	今期比
		(B)		(C)-(A)	(D)	(D)-(C)
業 況	5.3	▲ 2.7	▲ 7.7	-13.0	▲ 23.1	-15.4
売 上 額	25.7	2.5	5.1	-20.6	▲ 18.0	-23.1
資 金 繰 り	▲ 2.6	▲ 10.2	▲ 12.8	-10.2	▲ 20.5	-7.7
採 算 (経 常 利 益)	5.1	▲ 5.2	▲ 5.1	-10.2	▲ 20.5	-15.4
従 業 員 (含 む 臨 時)	▲ 48.7	▲ 26.3	▲ 53.8	-5.1	▲ 48.7	+5.1

Ⅲ. 設備投資

全産業における今期(1～3月)の設備投資について、「実施した」とする企業は62件となり、前期と比べ3件増加した。

産業別では、「実施した」とする中で最も多かったのは、**建設業(15件)**、次いで**サービス業(13件)**、**製造業と卸売業(12件)**の順となっている。

今期に「実施した」企業の設備内容で最も多かったのは、「**車両・運搬具**」(20件)、次いで「**機械・設備・倉庫**」(19件)、「**建物・工場・店舗**」および「**OA機器**」(15件)の順となっている。

来期の計画では、全産業で「計画している」とする企業は、61件となっている。

産業別では、「計画している」とした中で最も多かったのは、**建設業、製造業、サービス業(14件)**、次いで**卸売業(10件)**、**小売業(9件)**の順となっている。

来期に「計画している」企業の設備内容については、「**建物・工場・店舗**」、「**機械・設備・倉庫**」、「**車両・運搬具**」(18件)、「**OA機器**」(13件)、「**付帯施設**」(10件)の順となっている。

設備投資状況

(▲印：減、件数)

	前 期 (10～12月)				今 期 (1～3月)					
			来期の計画 (1～3月)				前期比 (※) (C-A)	来期の計画 (4～6月)		
	実施した (A)	実施しない	計画している (B)	計画していない	実施した (C)	実施しない		計画している (D)	計画していない	今期比 (D-C)
全産業	59	142	59	140	62	142	3	61	143	▲ 1
建設業	17	21	10	28	15	29	▲ 2	14	30	▲ 1
製造業	13	28	14	27	12	26	▲ 1	14	24	2
卸売業	10	31	9	32	12	27	2	10	29	▲ 2
小売業	6	36	13	27	10	34	4	9	35	▲ 1
サービス業	13	26	13	26	13	26	0	14	25	1

設備内容（複数回答）

(件数)

	全 産 業		建 設 業		製 造 業		卸 売 業		小 売 業		サービス業	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
① 土地	5	4	2	2	1	1	2	0	0	0	0	1
② 建物・工場・店舗	15	18	3	4	1	5	2	3	5	1	4	5
③ 機械・設備・倉庫	19	18	3	2	7	8	3	2	0	1	6	5
④ 車両・運搬具	20	18	8	5	4	3	2	4	3	3	3	3
⑤ 付帯施設	9	10	1	1	2	3	2	2	0	1	4	3
⑥ OA機器	15	13	4	5	1	1	4	2	4	3	2	2
⑦ 福利厚生施設	4	2	1	1	1	1	1	0	0	0	1	0
⑧ その他	1	3	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1
合 計	88	86	22	20	17	23	17	14	12	9	20	20

IV. 経営上の問題点

産業別における「経営上の問題点」は、卸売業、小売業で「仕入単価の上昇」を第1位に挙げている。建設業は「材料価格の上昇」、製造業は「原材料価格の上昇」、サービス業は「従業員の確保難」を第1位に挙げている。

2位以下の項目では、製造業で「原材料価格の上昇」「原材料費・人件費以外の経費の増加」、小売業で「人件費の増加」「人件費以外の経費増加」、サービス業で「材料等仕入単価の上昇」などを挙げており、企業物価や人件費の上昇に加え、エネルギーや電気料金など人件費以外の経営コストの上昇が経営課題となっていることが窺える。

	1 位		2 位		3 位	
建設業	材料価格の上昇		材料価格の上昇		熟練技術者の確保難	
	32.6%	(14 件)	19.5%	(8 件)	25%	(9 件)
製造業	原材料価格の上昇		原材料価格の上昇 原材料費・人件費以外の経費の増加		生産設備の不足・老朽化 原材料価格の上昇	
	37.8%	(14 件)	21.2%	(7 件)	17.9%	(5 件)
卸売業	仕入単価の上昇		仕入単価の上昇		店舗・倉庫の狭隘・老朽化	
	51.4%	(19 件)	30.6%	(11 件)	21.4%	(6 件)
小売業	仕入単価の上昇		人件費の増加 人件費以外の経費の増加		従業員の確保難	
	21.9%	(7 件)	16.7%	(5 件)	20.7%	(6 件)
サービス業	従業員の確保難		材料等仕入単価の上昇		人件費の増加 材料等仕入単価の上昇	
	30.8%	(8 件)	23.1%	(6 件)	17.4%	(4 件)

* %は1位、2位、3位それぞれの回答数（＝100%）の割合を示したものの。

参考：1～3位を累計した場合

	1 位		2 位		3 位	
建設業	材料価格の上昇		従業員の確保難		熟練技術者の確保難	
	20.8%	(25 件)	14.2%	(17 件)	12.5%	(15 件)
製造業	原材料価格の上昇		原材料費・人件費以外の経費の増加		需要の停滞	
	26.5%	(26 件)	14.3%	(14 件)	13.3%	(13 件)
卸売業	仕入単価の上昇		需要の停滞		人件費以外の経費の増加	
	30.7%	(31 件)	16.8%	(17 件)	11.9%	(12 件)
小売業	需要の停滞		仕入単価の上昇		人件費以外の経費の増加	
	15.4%	(14 件)	14.3%	(13 件)	13.2%	(12 件)
サービス業	従業員の確保難		材料等仕入単価の上昇		人件費以外の経費の増加	
	17.3%	(13 件)	44.4%	(64.1 件)	12%	(9 件)

* %は1位から3位までの総回答数（＝100%）の割合を示したものの。

【付帯調査】

◎賃上げ、価格転嫁、パートナーシップ構築宣言に関する取組調査

V. 賃上げに関する取組について

- ・賃上げに関する取組について聞いたところ、回答のあった200社中、③「同水準を維持した」が86社43.0%、②「業績の改善が見られないが、賃上げを実施した」が65社32.5%、①「業績が改善しているため、賃上げを実施した」が48社24.0%の順となった。

選 択 肢	社数	構成比 (%)
①業績が改善しているため、賃上げを実施した	48	24.0
②業績の改善が見られないが、賃上げを実施した	65	32.5
③同水準を維持した	86	43.0
④賃金は引き下げた	1	0.5
合 計	200	100.0

VI. 賃上げを実施した理由について（複数回答）

- ・問Vで「賃上げを実施した」と回答のあった企業113社に理由を聞いたところ、①「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が101件89.4%、⑤「物価が上昇しているため」が63件55.8%、②「最低賃金が引き上げられたため」が28件24.8%の順となった。

選 択 肢	件数	構成比 (%)
①人材確保・定着やモチベーション向上のため	101	89.4
②最低賃金が引き上げられたため	28	24.8
③時間外労働の削減により手取り額が減少したため	4	3.5
④他社よりも低い賃金になっているため	10	8.8
⑤物価が上昇しているため	63	55.8
⑥その他	1	0.9

○その他のコメント

- ・建設業
 - ・官庁が賃金をアップしたため（総合工事）

VII. 賃上げを見送るまたは引き下げた理由について（複数回答）

- ・問Vで「賃上げを見送る」または「引き下げた」と回答のあった企業87社に理由を聞いたところ、①「今後の経営環境・経済状況が不透明のため」が67件77.0%、②「業績の改善がみられないため」が22件25.3%、③「すでに他社と同水準または上回る賃金になっているため」が7件8.0%の順となった。

選 択 肢	件数	構成比 (%)
① 今後の経営環境・経済状況が不透明のため	67	77.0
② 業績の改善がみられないため（見込み含む）	22	25.3
③すでに他社と同水準または上回る賃金になっているため	7	8.0
④正社員の増員による総人件費を抑えるため	5	5.7
⑤新商品開発や販路開拓、設備投資等を優先するため	1	1.1
⑥その他	4	4.6

○その他のコメント

- ・建設業
 - ・月給は据置のまま、完全週休2日制にしたため（総合工事）
- ・卸売業
 - ・補助金の交付用件のため（食料・水産物・飲料品等）
- ・小売業
 - ・今後中のため（織物・衣服・身の回り品・文具等、その他）

VIII. 価格転嫁の状況について

- ・価格転嫁の状況について聞いたところ、回答のあった204社中、③「若干ではあるが価格転嫁できている」が115社56.4%、②「上昇分の5割以上を価格転嫁できている」が36社17.6%、①「十分に価格転嫁できている」が26社12.7%の順となった。

選 択 肢	件数	構成比 (%)
①十分に価格転嫁できている	26	12.7
②上昇分の5割以上を価格転嫁できている	36	17.6
③若干ではあるが価格転嫁できている	115	56.4
④まったく価格転嫁できていない	17	8.3
⑤価格を転嫁しない。転嫁する必要がない	10	5.0
合 計	204	100.0

IX. 価格転嫁できない理由について（複数回答）

- ・問Ⅷで十分に価格転嫁できていないと回答のあった178社に対し、その理由を聞いたところ、②「消費者離れが懸念されるため」が101件56.7%、③「契約の制限があるため」が38件21.3%、①「取引先が交渉に応じないため」が25件14.0%の順となった。

選 択 肢	件数	構成比 (%)
①取引先が交渉に応じないため	25	14.0
②消費者離れが懸念されるため	101	56.7
③契約の制限があるため	38	21.3
④自社の交渉力が低く切り出せないため	16	9.0
⑤その他	24	13.5

○その他のコメント

・建設業

- ・結局は競争で値引きとなる（総合工事）（株）
- ・過当競争にあるから（設備工事）
- ・発注者の予算に合わせないといけないため（総合工事）
- ・取引先と早期に契約する等影響を最大限抑えている（設備工事）
- ・入札制度のため（総合工事）

・製造業

- ・他社との兼ね合い（食品・飲料品）
- ・順次価格改正実施も原材料値上げのスピードに追い付かない（食品・飲料品）
- ・物価の変動に価格転嫁が追い付かない（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・一部は自社の企業努力（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・競争入札、見積合わせ等のため（出版・印刷・同関連産業）
- ・一気にはできません（繊維・衣服）
- ・電力料等の用力費負担分が価格転嫁できていない（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・経営状況に応じて行っている（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・商品数が多く、一度に全部できないため（食品・飲料品）

・卸売業

- ・相場品のため、価格転嫁とは無縁である（その他）
- ・入札で価格競争が激しいため（一般・事務機器等）
- ・商品価格は転嫁できるが、光熱費や物流費の分は転嫁できない（繊維・衣服・身の回り品）
- ・同業者との競合あるため（食料・水産物飲料品等）

・小売業

- ・価格転嫁できる商品の取扱いがない（自動車・自転車・燃料）
- ・全てがオーダーメイドの為、充分な考慮が必要（その他）
- ・5月納品分より価格転嫁する（食料・飲食料品等）

・サービス業

- ・他ホテル料金との兼ね合いがあるため（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・運賃改訂については、国の許可が必要なため（運輸・物品賃貸）
- ・バス運賃は許認可が必要（サービス業 運輸・物品賃貸）

X. パートナーシップ構築宣言の認知度について

- ・パートナーシップ構築宣言の認知度について聞いたところ、回答のあった 204 社中、③「全く知らなかった」が 91 件 44.6%、②「制度名を聞いたことがある」が 83 件 40.7%、①「制度の内容を知っている」が 30 件 14.7%の順となった。

選 択 肢	件数	構成比 (%)
①制度の内容を知っている	30	14.7
②制度名を聞いたことがある	83	40.7
③全く知らなかった	91	44.6
合 計	204	100.0

X 総括表

秋田市内企業景況調査

全産業別景気判断比較表(DI値)

(第4四半期:2023年1月～3月)

(▲マイナス)

	業		況		売上額・完成工事額				資		金		繰り					
	前期(10～12月)		今期(1～3月)		前期(10～12月)		今期(1～3月)		前期(10～12月)		今期(1～3月)		前期(1～3月)					
	(A)	来期見通 (1～3月) (B)	(C)	前期比 (C)-(A) (D)	(C)	来期見通 (1～3月) (B)	(C)	前期比 (C)-(A) (D)	(C)	来期見通 (1～3月) (B)	(C)	前期比 (C)-(A) (D)	(C)	来期見通(4～6月) (D)-(C) 今期比				
全産業	▲ 16.2	▲ 21.2	▲ 15.2	+1.0	▲ 22.1	-6.9	2.5	▲ 13.4	1.0	-1.5	▲ 9.3	-10.3	▲ 11.1	▲ 15.5	▲ 8.3	+2.8	▲ 14.2	-5.9
建設業	0.0	▲ 8.1	▲ 13.7	-13.7	▲ 18.2	-4.5	0.0	▲ 21.0	▲ 13.6	-13.6	▲ 6.8	+6.8	▲ 2.7	2.7	2.3	+5.0	▲ 4.6	-6.9
製造業	▲ 24.4	▲ 34.2	0.0	+24.4	▲ 13.1	-13.1	7.3	▲ 7.3	26.3	+19.0	13.1	-13.2	▲ 12.5	▲ 12.2	▲ 7.9	+4.6	▲ 18.4	-10.5
卸売業	▲ 17.1	▲ 17.1	▲ 12.9	+4.2	▲ 25.7	-12.8	12.2	0.0	20.5	+8.3	▲ 12.8	-33.3	▲ 9.7	▲ 14.6	▲ 12.8	-3.1	▲ 25.6	-12.8
小売業	▲ 41.5	▲ 41.5	▲ 38.6	+2.9	▲ 29.5	+9.1	▲ 31.0	▲ 40.5	▲ 27.2	+3.8	▲ 20.5	+6.7	▲ 26.2	▲ 40.5	▲ 11.4	+14.8	▲ 4.5	+6.9
サービス業	5.3	▲ 2.7	▲ 7.7	-13.0	▲ 23.1	-15.4	25.7	2.5	5.1	-20.6	▲ 18.0	-23.1	▲ 2.6	▲ 10.2	▲ 12.8	-10.2	▲ 20.5	-7.7

	受注残（未消化工事高）				採算（経常利益）				従業員（含む臨時）									
	前期(10～12月)		今期(1～3月)		前期(10～12月)		今期(1～3月)		前期(10～12月)		今期(1～3月)							
			前期比	来期見通(4～6月)			前期比	来期見通(4～6月)			前期比	来期見通(4～6月)						
	(A)	(B)	(C)	(C)-(A)	(D)	(D)-(C)	(A)	(B)	(C)	(C)-(A)	(D)	(D)-(C)						
全産業	▲ 12.1	▲ 19.5	▲ 6.1	+6.0	▲ 12.5	-6.4	▲ 17.0	▲ 20.6	▲ 5.4	+11.6	▲ 16.7	-11.3	▲ 28.8	▲ 23.6	▲ 34.3	-5.5	▲ 32.4	+1.9
建設業	▲ 8.1	▲ 27.0	▲ 9.1	-1.0	▲ 22.8	-13.7	▲ 8.1	▲ 8.4	▲ 9.1	-1.0	▲ 18.2	-9.1	▲ 48.6	▲ 48.6	▲ 40.9	+7.7	▲ 43.2	-2.3
製造業	▲ 16.2	▲ 12.5	▲ 2.8	+13.4	0.0	+2.8	▲ 29.2	▲ 29.3	5.3	+34.5	▲ 21.1	-26.4	▲ 12.2	▲ 7.3	▲ 29.0	-16.8	▲ 23.6	+5.4
卸売業	—	—	—	—	—	—	▲ 19.5	▲ 26.9	▲ 5.1	+14.4	▲ 25.6	-20.5	▲ 19.6	▲ 19.6	▲ 28.2	-8.6	▲ 25.6	+2.6
小売業	—	—	—	—	—	—	▲ 31.0	▲ 30.9	▲ 11.7	+19.3	0.0	+11.7	▲ 19.0	▲ 19.0	▲ 20.4	-1.4	▲ 20.4	0.0
サービス業	—	—	—	—	—	—	5.1	▲ 5.2	▲ 5.1	-10.2	▲ 20.5	-15.4	▲ 48.7	▲ 26.3	▲ 53.8	-5.1	▲ 48.7	+5.1

※DI値:「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。
:従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。(H13.10月より)

第1四半期 4月～6月期
第2四半期 7月～9月期
第3四半期 10月～12月期
第4四半期 1月～3月期

秋田市内企業景況調査結果（業種別比較表）
（第4四半期：2023年1月～3月）

1. 今期の状況

業 種 / 項 目		業 況			売上額・完成工事額			資 金 繰 り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)								
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足						
全産業	実数	42	89	73	75	56	73	22	143	39	22	32	27	50	92	61	7	120	77						
	%	20.6	43.6	35.8	36.8	27.5	35.8	10.8	70.1	19.1	27.2	39.5	33.3	24.6	45.3	30.0	3.4	58.8	37.7						
	DI	▲ 15.2			1.0			▲ 8.3			▲ 6.1			▲ 5.4			▲ 34.3								
建設業	実数	6	26	12	12	14	18	4	37	3	13	14	17	12	16	16	1	24	19						
	%	13.6	59.1	27.3	27.3	31.8	40.9	9.1	84.1	6.8	29.5	31.8	38.6	27.3	36.4	36.4	2.3	54.5	43.2						
	DI	▲ 13.7			▲ 13.6			2.3			▲ 9.1			▲ 9.1			▲ 40.9								
製造業	実数	10	18	10	19	10	9	4	27	7	9	17	10	12	16	10	1	25	12						
	%	26.3	47.4	26.3	50.0	26.3	23.7	10.5	71.1	18.4	25.0	47.2	27.8	31.6	42.1	26.3	2.6	65.8	31.6						
	DI	0.0			26.3			▲ 7.9			▲ 2.8			5.3			▲ 29.0								
卸売業	実数	7	20	12	16	15	8	3	28	8										9	19	11	0	28	11
	%	17.9	51.3	30.8	41.0	38.5	20.5	7.7	71.8	20.5										23.1	48.7	28.2	0.0	71.8	28.2
	DI	▲ 12.9			20.5			▲ 12.8												▲ 5.1			▲ 28.2		
小売業	実数	7	13	24	12	8	24	3	33	8										5	28	10	1	33	10
	%	15.9	29.5	54.5	27.3	18.2	54.5	6.8	75.0	18.2										11.6	65.1	23.3	2.3	75.0	22.7
	DI	▲ 38.6			▲ 27.2			▲ 11.4												▲ 11.7			▲ 20.4		
サービス業	実数	12	12	15	16	9	14	8	18	13										12	13	14	4	10	25
	%	30.8	30.8	38.5	41.0	23.1	35.9	20.5	46.2	33.3										30.8	33.3	35.9	10.3	25.6	64.1
	DI	▲ 7.7			5.1			▲ 12.8												▲ 5.1			▲ 53.8		

※DI値：「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

：従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。（H29. 4月より）

秋田市内企業景況調査結果（業種別比較表）
（第4四半期：2023年1月～3月）

2. 来期の見通し

業 種 \ 項 目		業 況			売上額・完成工事額			資 金 繰 り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)								
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足						
全産業	実数	26	107	71	52	81	71	15	145	44	15	40	25	32	106	66	7	124	73						
	%	12.7	52.5	34.8	25.5	39.7	34.8	7.4	71.1	21.6	18.8	50.0	31.3	15.7	52.0	32.4	3.4	60.8	35.8						
	D I	▲ 22.1			▲ 9.3			▲ 14.2			▲ 12.5			▲ 16.7			▲ 32.4								
建設業	実数	3	30	11	11	19	14	2	38	4	6	22	16	7	22	15	0	25	19						
	%	6.8	68.2	25.0	25.0	43.2	31.8	4.5	86.4	9.1	13.6	50.0	36.4	15.9	50.0	34.1	0.0	56.8	43.2						
	D I	▲ 18.2			▲ 6.8			▲ 4.6			▲ 22.8			▲ 18.2			▲ 43.2								
製造業	実数	6	21	11	14	15	9	2	27	9	9	18	9	7	16	15	2	25	11						
	%	15.8	55.3	28.9	36.8	39.5	23.7	5.3	71.1	23.7	25.0	50.0	25.0	18.4	42.1	39.5	5.3	65.8	28.9						
	D I	▲ 13.1			13.1			▲ 18.4			0.0			▲ 21.1			▲ 23.6								
卸売業	実数	2	25	12	6	22	11	1	27	11										3	23	13	0	29	10
	%	5.1	64.1	30.8	15.4	56.4	28.2	2.6	69.2	28.2										7.7	59.0	33.3	0.0	74.4	25.6
	D I	▲ 25.7			▲ 12.8			▲ 25.6												▲ 25.6			▲ 25.6		
小売業	実数	8	15	21	11	13	20	5	32	7										7	30	7	1	33	10
	%	18.2	34.1	47.7	25.0	29.5	45.5	11.4	72.7	15.9										15.9	68.2	15.9	2.3	75.0	22.7
	D I	▲ 29.5			▲ 20.5			▲ 4.5												0.0			▲ 20.4		
サービス業	実数	7	16	16	10	12	17	5	21	13										8	15	16	4	12	23
	%	17.9	41.0	41.0	25.6	30.8	43.6	12.8	53.8	33.3										20.5	38.5	41.0	10.3	30.8	59.0
	D I	▲ 23.1			▲ 18.0			▲ 20.5												▲ 20.5			▲ 48.7		

※D I値：「増加」「好転」したとする企業割合から「減少」「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

：従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。（H29. 4月より）

参 考

市内景況調査に対する各企業のコメント

I 今期の特徴 (2023 年 1-3 月)

1 建設業

- ・ 4,300 万円位の売上。4 月～9 月の 6 カ月間で最低の売上であった。特に 8 月は 100 万円にも満たず、全般的に受注が少なく最悪の年だった（設備工事）
- ・ 前年は利益率低下していたが、今期で改善した。受注状況も前年に比べ好転した（総合工事）
- ・ 大型官庁工事の完成により、完工高が大きく上がった（総合工事）
- ・ 3 月に駆け込みの仕事が増えた。予想以上に売上が伸びた（職別工事）
- ・ 景気の悪化や資材高騰により客の購買意欲の減少が著しい（総合工事）

2 製造業

- ・ 新型コロナ以降、売上、粗利益の確保が困難（繊維・衣服・身の回り品）
- ・ デパート小売店の売上増に伴う受注があった（木材・木製品・家具等）
- ・ 原材料価格・光熱費の高騰に苦慮したが、省電力化を進め利益を確保できた（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器）
- ・ 今期は資材等の高騰により売上は上がったが利益率は下がった（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ 原材料費を含めた製造原価の上昇分を製品価格に転嫁でき、売上額と採算性も改善された（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ 値上げした分売上が増加した（出版・印刷・同関連産業）
- ・ 今期は売上が増加したものの、物価高騰により、利益向上に繋がらなかった（食品・飲料品）

3 卸売業

- ・ コスト上昇により値上げを行ったため売上が増加した（食料・水産物飲料品等）
- ・ コロナ感染拡大による収入減を見込んで諸経費を抑えた分、3 月の採算が増加した（一般・事務機器等）

4 小売業

- ・ 保険積立金の取崩し損が発生したためマイナスになったが、それが無ければ多少はプラスになった。売上の下落は鈍化した（食料・飲食料品等）

5 サービス業

- ・ 前年度より大きく売上が減少したが、経常利益はある程度確保できた（運輸・物品賃貸）
- ・ 今期は役員を減らした（自動車整備業・機械修理）
- ・ コロナ禍により逆に業績は順調になった（情報サービス）
- ・ 宿泊利用が予想以上にあり、宴会も徐々に増加している（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・ 官公庁の年度末（3 月）に臨時売上の増加があった（広告・専門サービス・写真）

Ⅱ 来期の見通し (2023 年 4-6 月)

1 建設業

- ・ 受注が無い、他県への応援を予定していたが、少しずつ受注しはじめた（設備工事）
- ・ 増収増益傾向（総合工事）
- ・ 完工は無いが、物価高により採算は悪化する見込み（総合工事）
- ・ 3月からの工事が少しはあるが、まだ動きがあまりない状況（職別工事）
- ・ 景気の悪化や資材高騰により客の購買意欲の減少が予想される（総合工事）

2 製造業

- ・ 企業としての存続が困難（繊維・衣服・身の回り品）
- ・ 値上げが思った以上に実行できない（木材・木製品・家具等）
- ・ 環境の変化による需要の減少傾向はあるものの価格交渉による採算の確保を目指している（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ 前期同様、先行き不透明感が残る（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ 世界情勢により不安な部分もあるが、一定の受注は確保できている（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ 値上げした分増加すると予想（出版・印刷・同関連産業）
- ・ 売上増加の見込みであるが、物価高騰も続くため、採算性の向上が見込めない（食品・飲料品）

3 卸売業

- ・ エネルギーのコストアップ、同業者の倒産、廃業の増加。異業種参入。マーケットの新陳代謝が進むと予想（食料・水産物飲料品等）
- ・ 売上は不変であるが、在庫を多く抱えており、仕入費用が抑えられるため利益は向上する（一般・事務機器等）
- ・ 大型案件の納期あり（その他）

4 小売業

- ・ 全国的に市場規模は縮小トレンド。輸出に活路を見出そうとしている。我々にはあまり影響がない（食料・飲食料品等）

5 サービス業

- ・ 現在の公共工事（土木関連）はほぼ前年並みに発注されているため、前期並みに売れば確保できる（運輸・物品賃貸）
- ・ コロナ融資の返済が始まるため資金繰りが悪化する（自動車整備業・機械修理）
- ・ アフターコロナがどうなるのかに期待する（情報サービス）
- ・ 官公庁の入札物件の獲得による増収が見込まれる（広告・専門サービス・写真）